

第4次計画の各事業と成果指標の評価について

「基本目標1 男女共同参画社会を支える意識の形成」(事業No.1~No.16)

目標とする指標項目	基準年 令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	目標 令和8年	出典
社会全体として男女が平等だと思ふ市民の割合	18.6%	19.5%	20.0%	19.3%	20.2%	40.0%	真岡市民意向調査
	--	--	14.7%	--	16.7%		男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府)
男女の固定的役割分担意識は解消されていると感じている人の割合	52.1%	54.5%	51.7%	55.0%	51.9%	75.0%	真岡市民意向調査
夫婦間の役割分担の満足度 ※満足+やや満足	69.9%	--	--	--	--	80.0%	真岡市男女共同参画社会に関する調査

基本目標1に対する評価と推進会議での主な意見等

推進会議での意見等

【事業番号9に対する担当課(学校教育課)の意見】
若い教員を対象とした、基底的指導、直接的指導、間接的指導に関する研修等の実施が必要である。新たに研修等を行うことは、教員の年間スケジュール的に不可能であるため、他研修と合同で行うなど実施に向けての検討を重ね、今後の課題として忘れないようにする。

【事業番号12に対する委員の意見】

家庭教育学級での、男女分け隔てなく参加しやすい講座の開設には、開催の時間や曜日が影響すると思うので、そこを具体的に考えられるとよい。

推進会議での意見を踏まえた市民協働推進室の意見

講座等への男女分け隔てない参加を促すためには、開催日時の設定以外の検討も必要である。子どものことは母親の役割という、性別による役割分担意識の解消を図るなど、表面上の解決策だけではなく、根本的な解決策を見込んだ見直しを行うことが重要である。

基本目標1に対する審議会での意見等

社会全体として男女が平等だと思ふ市民の割合は、男女別でそれぞれ何パーセントであるという情報も会議や審議会で示したほうが、より分析がしやすくなるのではないかと。大人を対象とした講座において、参加へのハードルが高く、参加者が集まりにくい現状があるため、講座の最初の20分程度で、アイスブレイクを兼ねた内容を取り入れてみてはどうか。

「基本目標2 あらゆる分野における男女共同参画の推進」(事業No.17~No.45)

目標とする指標項目	基準年 令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	目標 令和8年	出典
職場で男女平等になっていると思ふ市民の割合	28.0%	--	--	--	--	40.0%	真岡市男女共同参画社会に関する調査
	32.1%	31.6%	32.5%	32.6%	30.5%		真岡市民意向調査
	--	--	26.4%	--	25.8%		男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府)
男性の育児休業取得率	--	--	--	--	--	30.0%	真岡市男女共同参画社会に関する調査
	12.7%	14.0%	17.1%	30.1%	40.5%		雇用均等基本調査(厚労省)
真岡市役所の男性の育児休業取得率 ※参考	70.0%	85.7%	85.7%	100.0%	100%		真岡市における 特定事業主行動計画の状況及び女性活躍状況について(市総務課)
男性が育児・介護・家事、地域活動に積極的に参加していくために必要なこととして「男性による育児・介護・家事などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」と回答した人の割合	--	--	66.7%	--	67.8%		男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府)
男性が育児・介護・家事、地域活動に積極的に参加していくために必要なこととして「男性が育児・介護・家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」と回答した人の割合	--	--	60.7%	--	63.1%		男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府)
審議会・委員会等の女性委員構成割合	28.5%	29.2%	29.2%	28.0%	27.8%	33.0%	前年度の実績
市役所の管理的地位に占める女性職員の割合 ※部課長職以上	2.2%	10.9%	10.9%	15.2%	17.0%	15.0%	実績値

基本目標2に対する評価と推進会議での主な意見等

推進会議での意見等

【事業番号22に対する担当課(保育課)の意見】

保育所の入所手続きのオンライン申請件数は、まだオンライン申請の周知が徹底されておらず、申請の際の添付書類が多いということもあり、少ないと考えられる。今後はオンライン申請の周知を図るとともに、添付書類の簡略化を検討し、オンライン申請の利便性の向上に努める。

【事業番号26に対する委員の意見】

現状、女性が集まって、悩みを共有し、働きやすい職場づくりを考えるという内容で、女性異業種交流会が実施されているが、より一層社会での女性活躍を推進するためには、男性と共に考え、そこで出た意見等を管理職や経営者などの、上位職の者に伝える必要がある。そのために、参加者には男性や上位職の者も加えるなどして、事業のやり方をアップデートしていく必要がある。また、参加しやすい日時での開催とするため、隔年で平日の夕方、土曜日の午前中など、日時を変えての開催を検討する必要がある。男女共同参画は、少子化にも大きな影響を与えており、推進していくためには企業に向けた働き方改革を今後さらに重点的に行っていく必要がある。えるほし・くるみんも含め、第5次計画に組み込んでいくべき。

【事業番号40に対する担当課(総務課)の意見】

管理的地位の女性職員の増加のための取組を、本計画では市役所内での取組としているが、市の男女共同参画社会づくり計画であるため、次期計画策定の際には市役所内での取組を事業として入れるべきなのか否か、検討してみてもよいのではないかと。

推進会議での意見を踏まえた市民協働推進室の意見

【事業番号26に対して】

今年度の女性異業種交流会実施後のアンケートでは、参加しやすい日時の調査項目を設け、結果を今後の開催日時に反映させていく。中長期的には、実施内容・方法を検討し、キャリア形成支援にもつなげ、女性活躍の推進を図っていく。

【事業番号40に対して】

日本は女性管理職の割合が諸外国と比較して低い水準にあり、国全体で推し進めているため、率先して市役所が取り組むことで市内事業所に良い影響が働き、市全体の女性管理職の増加が図れるよう、第4次計画に盛り込んだ経緯がある。こちらの事業の必要性については、第5次計画策定の中で検討していきたい。

基本目標2に対する審議会での意見等

R6年度の市役所内の男性の育児休業取得率が100%に至った経緯は、他の事業も含め、1つの成功事例である。市役所内だけではなく市内事業所等にも、1つの成功事例として共有してもらいたい。先月アメリカの理系の大学に行ってきたが、3分の1は確実に女性だった。生徒や教授、世界中から集まった教育機関のトップの人たちも、男性女性が同じぐらいの人数がいたのを見て、やはりまだまだ日本での男女比の差は大きいと感じた。女性異業種交流会に個人的に参加したが、活発な意見が出ていた。この講義をされていた先生がパワフルで、参加者も影響を受けていた。私も実際友達にも進めた。子育てで一度社会を離れ、その後社会復帰するか悩んでいる方などにも参加してもらい、社会ではこんなに頑張っている女性がいるということを見てもらおうと、またキャリアを伸ばそうという気持ちになると思う。また、新しく真岡商工会議所の女性部が去年から発足した。真岡市の女性は県内で見てもすごく元気。自分で商売を始める人も多い。そのような方が、女性異業種交流会やその他女性が集まる場に参加できると、女性がよりスキルアップしたいと思える市になると思う。今後も役所が率先して、男女共同参画に関する会議や、女性の管理職を増やす取り組みをしていくことで、一般企業や家庭にも普及していくと思う。今後も頑張ってほしい。報告の中で、事業所から様々な交流会やセミナーに来てもらったとあるが、それを受けて、その事業所がどのような取組をしたのかなどの報告があることよりよい会議となる。これからの地域の一番の課題は少子化。ジェンダーギャップがない国は出生率が高く、ギャップが大きい国は出生率が低いという統計もある。次の第5次に向けて、少子化の対策に繋がるような議論ができればいいのかなと思う。子育て関係のオンライン申請について、申請が簡単で、補助が少額でも幅広く行き渡るようなシステムがある点が住みやすいまちづくりとなる。このような点を整えることで、オンライン申請の定着率も高くなると思う。

「基本目標3 暴力の根絶と安心して暮らせるまちづくりの推進」(事業No.46~No.68)

目標とする指標項目	基準年 令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	目標 令和8年	出典
配偶者等からの暴力を受けた際に相談できる機関を知っている人の割合 ※令和6年度は調査項目なしのため統計なし	55.5%	58.1%	54.8%	54.1%	--	70.0%	真岡市民意向調査
相談窓口の認知度向上のために効果的だと思ふ周知方法として「インターネット・SNS」と回答した人の割合	--	--	48.7%	--	54.1%		男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府)
配偶者等から受けた暴力についてどこ(誰)にも相談しなかった人の割合	55.1%	--	--	--	--	44.0%	真岡市男女共同参画社会に関する調査
健康づくりに取り組んでいる市民の割合 ※令和6年度は前年度と回答方法が変更になったため統計なし	84.1%	88.0%	87.6%	86.8%	--	88.0%	真岡市民意向調査

基本目標3に対する審議会での意見等

DVSOSカードは、相談できる場の周知という意味で、性別は関係ないので、女性トイレだけでなく男性トイレへの設置も必要である。トイレのようなパーソナルなところの方が手に取りやすい。男性のトイレにDVSOSカードがあると、ある意味DVの抑止力になり、逆に男性自身も被害者になることもあるかもしれないので、そういう意味では、どちらの面でも効果が高い。

真岡市男女共同参画社会づくり推進会議(庁内の推進組織)での男女共同参画に関する全体的な意見等

今年の6月に世界経済フォーラムが公表した、政治・経済・教育・健康の4分野で男女間の格差を分析し、男女間の平等度を順位付けした「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2025)」によると、日本は148ヶ国(※148か国の選定基準は不明)中118位であり、真岡市に限らず国全体で男女間の格差は解消されていない。真岡市においても、男女共同参画推進条例に基づいて進めているが、順調ではない。各事業における課題解決のための具体的な取組を示し、実行していかなければならない。第5次計画の策定においては、第4次計画で実施した事業など、これまで実施してきたことを踏まえ、事業内容を検討していく必要がある。